

2021年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 本業利益が好調な要因とその持続性は。

- A1. 連結業務純益では、ホールセール・グローバルバンキング事業部門の増益が牽引役となった。前者は、不動産の有効活用や事業再編等の新しい資金需要によって中堅・中小企業向けの貸出金残高が伸びていることに加え、貸出スプレッドもコロナ前の水準まで回復。大企業についても、コロナ関連の貸出金が減少した一方で、コロナ禍で浮き彫りになったニーズに対するソリューション提案の機会が増加している。後者についても、金利上昇を見越した前倒しの資金調達も含めた資金需要が出てきており、これらのトレンドは継続すると考えている。

Q2. 昨年度・今年度を実施した出資案件の企業価値向上への貢献は。

- A2. 出資案件のターゲットは、「資産・資本効率の高い事業・資産」および「将来のプラットフォーム創りに資するビジネス」の2つ。
Jefferies への出資や航空機リースの買収は前者に該当する。海外証券ビジネスは、20年度にマーケットが活況を呈し、競合他社が大きく収益を伸ばした中で、差が開く結果となってしまったが、Jefferies との業務協働を拡大していくことで成長を加速させていく。航空機リースビジネスは、足許では、ロシアを除けばコロナ前の水準近くまで回復し、今後も需要拡大が見込まれる。今後のリスク管理には注意を要するが、強固な事業基盤を確立し、従来以上にスケールメリットを活かした事業展開を行っていききたい。
後者では、マルチフランチャイズ戦略の一環として、昨年度はインド・ベトナム・フィリピンの地場金融機関への出資を行い、今後の発展に向けた基盤を構築した。出資先の会社自体の成長はもちろん、シナジーの実現や周辺ビジネスの強化を通じてさらなるアップサイドを追求し、「第2、第3のSMBCグループ」を創ることを目指していききたい。

Q3. 外債の含み損について、今後どのようなオペレーションをしていくのか。

- A3. 市場事業部門は、外債だけではなく、円債、日本株、海外株なども含めたポートフォリオ全体で考えて、マーケット環境の変化に応じて適宜適切にリスク量を調整しながら運営している。そのような日々の調整の中で、含み損を抱えているものについても、収益の状況等を見ながら、必要であれば、従来と同様、ポジションを落とすオペレーションを行っていく。

Q4. 資本運営目線の考え方は。

- A4. 健全性目標を「CET1 比率 10%程度 (±0.5%)」とする点に変わりはない。コロナ禍で資金需要が高まったことを受けて一時的に 0.5%の低下を許容する運営をしてきたが、2021年度末において 10.0%まで回復した。今後は本来の目標水準で資本運営を行うが、CET1 比率 10%を大きく超える資本を保有する考えはなく、余剰資本を成長投資と株主還元バランスよく配賦していくという点も不変。

Q5. IT 投資戦略は。

- A5. IT 投資は将来の成長に不可欠なものとして、中期経営計画 3 か年累計で 5,000 億円を計画しているが、これは前中期経営計画の 4,400 億円から増額したものだ。このうち、CEO が将来の成長が期待できると判断した分野に対する機動的な投資枠（「CEO 枠」）を 1,000 億円設定していたが、今年度、この CEO 枠を 1,300 億円に増額し、全体の投資枠を 5,300 億円としている。決済サービスのデジタル化の加速に加え、レジリエンス強化やシステムの安定稼働にも資源投入を予定している。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。